

令和7年度 第1回防府市中小企業振興会議 会議録

日時 令和7年10月6日（月）午後3時から
場所 防府市文化センター

出席委員 11名
欠席委員 1名
事務局 7名

1 開会挨拶

【市長】

「第6次防府市総合計画」の策定に向け、先般、「輝き！ほうふプラン推進会議」にこの素案をお示しして承認をいただき、本日からパブリックコメントを開始した。

令和3年度から「第5次防府市総合計画」に基づき、まちづくりを進めてきた。令和4年以降3年連続で人口が社会増となったことが一番の成果であり、商業地の地価が上がり、企業の投資により償却資産の税額も増えるといった好循環につながっていると考えている。

引き続き、市民の皆様に防府が一番だと思ってもらえるよう取り組んでいきたい。

第6次総合計画（素案）に基づき第3期防府市中小企業振興基本計画（素案）を作成したので、ご意見を賜りたい。

2 第6次防府市総合計画（素案）・第3期防府市中小企業振興基本計画（素案）について

【事務局】

第6次防府市総合計画（素案）・第3期防府市中小企業振興基本計画（素案）について説明

～ 資料1、2、3 ～

【会長】

本市の中小企業を取り巻く環境は非常に大きく変化しており、生産年齢人口の減少、デジタル化などの進展に伴う競争の激化、さらに物価高騰や人手不足などへの対応が求められている。

また、現在、本市の経済にとって極めて深刻な課題となっている米国の関税措置の影響も大きいとお聞きしている。本計画を変化の激しい時代に対応できる実効性のある計画としていくため、皆様の経験と専門的知識に基づき、忌憚のないご意見を賜りたい。

○意見等

【A委員】

国道2号台道・鋸銭司区間の拡幅はまだ少し先になると思うが、市内企業で工場等を移転したいというところが結構ある。しかし、市内に建てられる場所がなく、市外に出ていってしまうといったケースが出てきている。

テクノタウンもあるが、広すぎて、普通の中小企業では手がつけられない。産業団地を早めにというのは難しいと思うが、ある程度、方策などできる範囲で見せていただけないと移転を考えられている企業に移転先の候補地として産業団地を考えてみてはどうか、といった話ができる、希望が聞けるようになる。

【事務局】

A委員の意見をしっかりと取り入れ、団地の整備を進めていきたい。

【B委員】

表参道にぎわいプロジェクトの中でまちなかへの出店支援とあるが、これは天神町銀座商店街のアーケードから防府天満宮に商業集積をある程度進めていくという意味合いか。

商工会議所等と連携して創業支援をされているので、支援を受けて創業される方々にこの表参道に出店していただきたいといったつながりもあるのか、にぎわい作りのコンセプトについて伺う。

【市長】

表参道にぎわいプロジェクトは、本市にとって大きな課題だと認識している。市民の皆様や民間の方々からも様々なニーズが出てきており、最初から全体のまちづくりをすることは難しいと思っている。そうした中で、商工会議所と一体となってまちづくりを進めているので、様々なご意見をお聞きしながら進めていく。

総合計画には、5年間でやるべきことを書く、やらないことは書かないということをモットーにしている。まずはこの計画に現在コンセプトが出ている、商店街のアーケードがあるエリアをきれいにしていくということを示すことで、委員の皆様や市民の皆様、地元の方々から様々な意見が出てくると思うので、ご意見をお聞きしながら、その時にしっかりと判断されるのではないかと考えている。

【会長】

表参道にぎわいプロジェクトの中で商店街アーケードが撤去されると書いてあるが、温暖化が進み、今年の夏も非常に暑かった中で、人が集まるところに日陰がなくなるのは少し寂しい。このようなことについても今後御意見等を聞きながら、アーケードの設置をされるかもしれないという理解でよいか。

【市長】

本当に様々な意見があると思う。私見だが、日陰が欲しい、といったニーズも伺いながら、その時にどれが一番よいかを市民の皆さんのお意見をお聞きしながら考えていくことになると思う。

【C委員】

市長が言われたように、ワークショップ等を開催し、様々なご意見をお聞きし、できるところから進めていきたい。

商店街のアーケードが昭和41年に建てられ、老朽化が進み、土地も固定化されているので、まちなかを動かしていくためには、それらを含め、意見を聞きながらひとつひとつ段階を踏んで進めていきたい。一度には変えられないと思うので、まずはできるところから。市民、事業者、商店街等の意見を聞きながら、一番今の時代に合った形を作っていくたいと思っている。

【D委員】

人材不足になった時に何をするかが大事だと思う。元々の日本の働くイメージ、人生観みたいなのを考えてもらえばよいが、例えば、高校を卒業して地元の企業に勤め始め、様々な経験を積み、成長して、中間管理職になる。そこで頑張ってもらえるような。

今、自分が社長として思うのが、この中間管理職がいない。パートや年配の労働者を募集しても応募がなく、中間的な人材の不足部分を外国人で補っていくと、瞬間的にはよいが、将来会社を管理してほしい人がそのやり方で果たして残るだろうか、将来的に中間層が不足してしまうのではないかといった懸念がある。ニュースや記事などを見ても、全然そこを話していない。

結局、人材確保の話そのままで、Uターンといった話になっていく。今いる若者たちが地元に定着する方策をとり、きちんと育てる仕組みを作つておくか、支援するかをしておかなければ、10年後、20年後に、中間管理職がいないので人手不足が起こるのではないかと思っている。

【市長】

過去にも、オイルショックの時に大卒をほとんど採用しなかった大企業が、バブル期には、オイルショックの時に中小企業が雇用し、10年ぐらい育てたいい人材をヘッドハンティングしていったことがあったと思う。市役所や県庁でもほとんど採用がなかった世代があって、特に公務員の場合は民間以上に年功序列という形になっていたので、同じようなことが起きてくるのではないかと思っている。

社会人採用枠など民間企業もそうだろうが、流動化していく中でも対応できるよう、市と民間が一緒になって将来を見据え、社会見学等を通じて子どもたちにしっかりと地元の企業を知ってもらえるよう、また、防府に住み続けたい、市外に出ても戻ってきたいと思ってもらえるよう取り組んでいきたい。また、その中で、必要なものについては国や県にもしっかりと要望していきたい。

【E委員】

D委員が言われたように、任せられる人がいない状況。若い人を育てなければいけないのも百も承知だが、若い人がいない。大企業では条件を整えて若い人を入れる力もあるだろうが、私たちのような小規模なところは、大企業と比べられると選んでもらえな

い。甘えてはいけないが、少しフォローしてもらえると、少し未来が見えると思う。先ほど市長が言わされたように、進学で福岡や広島などに出て、防府に戻ってきてもらえるよう取り組む。それに尽きると思う。

【会長】

大学でも県内就職施策を練っているところだが、都市部で賃金が上がり、福利厚生も充実しているところが増えてきており、なかなか勝てないのが現状だと思う。去年、今年と県内就職が非常に厳しい状況であり、大学でも努力していきたい。また、同時に山口に、防府市に戻ってきてもらえる施策をいかにうまく展開できるかということも考えていかないといけないと思う。

【副会長】

今年度から私のゼミで、学部初となるスタートアップ実践を始めた。スタートアップ研究は日本が特に顕著だが、起業をキャリアとして考えることなく卒業し、就職する起業無縁層、いわゆる起業と無縁の生活を送っている人たちが圧倒的多数であり、そういった方たちと交流する、宇部市の空き店舗を活用して本当に小さな模擬ビジネス、模擬起業という形で行うと、学生達は自分たちで企業と連携し、様々な繋がりを作りながら創業を行っている。そういったところから少しづつ社会の中で起業を啓発しながらキャリアの選択肢として創業を進めている。

D委員が言わされたミドルマネジメント、中間管理職の重要性については、私も様々な企業からお聞きするが、例えば、そういった学生が創業実践をしているところに、企業の中間層の方を呼んでいただき一緒に事業計画を練ったりする中で、マネジメント能力を育てていく、ミドルマネジメント支援みたいなものができる、そういった接点をつくるようなことも教育機関としてはできると思う。様々な形でハードの支援をされていく中で、少しづつソフトの支援も充実させていくことができるのではないか。ぜひとも大学としては様々な接点を作っていくとよいと考えている。

【F委員】

若者世代の人材確保についてたくさん意見が出たが、小・中学生はどうか。更には、幼稚園児の頃からの環境もとても大事だと最近思うようになった。

私の子どもは独立し、県外で就職している。昨年孫が3人生まれたこともあり、目線をぐっと下げてみると、幼稚園や保育園で、ごっこ遊びをよく見かけるが、ごっこ遊びはとても就職活動、職場体験に参考になるのではないかと思う。

人材が少ない中、高校生はもう結構出来上がった部分があるので、小学生、中学生の地元定着をいかに図っていくか。例えば、車を作る会社に入りたい、お父さんやお母さんのような仕事がしたいと思ってもらうことが大事ではないか。今、小・中学校で職場見学といったことを聞かないような気がするが、どうか。

【市長】

私は小学3年の社会見学で市役所と市内企業3社を訪問したことが記憶に残っている。

子どもの頃にその企業を素晴らしい企業だと思えるということは大切だと思う。

また、6、7年間、毎朝集団登校の子どもたちの見送りをする中で、いろいろな話を子ども達としているが、子ども達は親の仕事を誇りを持って話してくれる。防府にはこんな企業がある、企業が頑張っている、とみんなが褒め合うことで、自然と子どもたちに防府のまちにはいい企業があると知っていただく。「防府未来塾」で市内企業を訪問したり、中学生を対象とした職場体験等もあるが、もっと低学年の時から行っていき、積極的に、社会見学で市内企業を見てもらう。タブレットも活用し、まちを挙げて、市内には素晴らしい企業があると褒め合って、「防府のまちはいいね」と子どもたちに伝えていくことが大事。大人が「防府はいいね」と褒め合うことで、子どもたちが防府に住み続けてくれるのではないかと思うので、各小学校等でそういう機会があるときには企業のみなさまにもしっかりと引き受けていただきたい。

【G委員】

6月補正で関税・物価高騰対策緊急支援資金を創設いただき、感謝している。全産業が対象ではないので、申込が急激に増えるわけではないが、着実に増えてきており、当行でも約10件の申込に対応している。行政、商工会議所が一体となって中小企業のためにこういった制度をつくっていただいたということが中小企業の経営者の方々にとって非常に安心感につながると思う。まだまだ制度の周知が十分ではないので、我々金融機関がもっと周知する役割を担っていかなければいけないと感じている。

関税の影響を直接的または、間接的に受けているという要件を少し緩和していただきなどの対応をしていただければ、利用される企業が増えるのではないか。ぜひそういったところも考えていただければ、と思っている。

【会長】

非常に重要なポイントで、関税措置についてはまた今後も動く可能性があるのでしっかりと動向を見極めていく必要があると思う。

【B委員】

ほうふさせます働き方推進企業の認定を受けると、それを実現するに当たっての職場環境の整備などの補助金、助成金が措置されるのか。

【事務局】

補助制度があり、就業規則の改正に係る支援等を行っている。

【B委員】

県の「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定項目が、採用ページに掲げる内容のものが非常に多いので、それを一つでも多く達成できれば、PRにもなるので、組合を通して企業に推奨している。補助金を活用した環境整備をどんどん促進していただきたい。

厚生労働省にも女性の職場の環境整備の補助金などもあるので、選んでもらう企業に

なるには、これらをうまくミックスし、自助努力をして表に出していくしかない。若者が、進学で市外に出て戻ってくるときも、地元企業のことを子どもの頃から知つていれば、あそこで働くかな、といったことにもつながる。

企業から相談を受けた際に、高校生の保護者が、奨学金返還支援制度を知らないとお聞きした。少し早いうちに、高校生の時などにこのような支援制度について保護者にお伝えすることも大事だと思う。

また、当団体で外国人の監理団体である事業協同組合の支援を行っているが、外国人労働者を採用したいという事業所が非常に多い。人材不足もあるが、人手も足りないという状況で、ベトナム人が非常に多い。中国人からベトナム人にシフトしているが、ベトナム人ももうほとんど入ってこれず、これからはインドネシア、インドに技能実習生を中心に広がっていくだろうとお聞きしている。その時に山口県に来てくれるかどうか。最低賃金で選ぶとすれば広島、福岡、大阪に行ってしまうが、最低賃金はもう決まっているものなので、地域環境であるとか働きやすさを向上させ、外国人に選んでもらう。地域づくり、企業づくりといったことも課題になっている。

【市長】

外国人労働者制度が始まり、30年が経ち、市内にも約2000人の外国人がいらっしゃるが、企業の皆様の努力等により地域とのトラブルはかなり減ってきてていると思う。そういった中で、根幹の制度が変わり、転籍といった課題もあるので、これについても会議所等と一緒にになってこの制度改正が市内企業にとってよい形になるようにしていきたい。また、奨学金については、本市にも支援制度があるが、最近では企業がその奨学金を肩代わりするというようなことも出てきているので、これらもしっかりと踏まえながら、どのようにしたら戻ってきてもらえるか。防府市のみならず、県と一緒にになって県の魅力を高める、そして市の魅力を高めるということをこれからもまた一緒にになって努めていきたい。

今後、国が大型補正を組まれると思うが、これについても防府にとってよい形になるようにしっかりと取り組んでいきたい。その際にはまた様々なご意見をいただきたい。

【会長】

大学リーグでも近年企業見学ツアーを実施している。県内、県外へ振り分けているわけではないが、特に県外出身の学生は山口の企業を知らない。県内の学生もあまり知らないので、まずは知つてもらうため、いろいろな企業を見学させていただいている。

また、当学では入学時に企業に来ていただき、山口県にこのような企業があるという魅力を発信する取組もしている。それが県内就職、あるいは将来、山口県あるいは防府市に帰つてくるようなところにつながれば一番よいと思っているが、すぐに結果が出るわけではないので、しっかりと取組を進めていかなければいけないと思っている。

【H委員】

当社では自動車関連の事業を行っている。三田尻中関港から米国、ヨーロッパ、オーストラリア、インドネシアなど全世界へ自動車が輸出されており、全体のパーセンテー

ジで言うと、アメリカが約40%と、それ以外が約60%となっている。この4月、5月、6月の実績を昨年と比べると、米国に限ると、落ち込んでいる。その他の市場については、昨年と変わってない。9月は、ようやく昨年実績並みぐらいに戻っており、年内はこの調子でいけるのかなというような状況である。そのような中、当社も体力的になんとか持ちこたえているが、そのうちボディーブローが効いてくる時期があるのでないかと思っているので、関税・物価高騰対策緊急支援資金のようなよい制度は継続的にお願いしたい。

【市長】

米国の関税措置により、米国に輸出する自動車・自動車部品の関税率が、既存の2.5%から6倍になった。令和6年の三田尻中関港からの米国への輸出額は、日本の米国への輸出額の2%を占めており、本当に危機感を持っている。国の補正もしっかりと見極めながら、これからもしっかりと対応していきたい。

【I委員】

創業支援等により市内で年間50件以上の創業があるということだが、創業者は、夢を持って、チャレンジ精神旺盛な方が創業される。その反面、創業されて時間が経たないうちに辞められる方も多い。金融機関でも、創業後の様々なフォローを行っているので、市や商工会議所と一体となって取り組んでいきたい。私見だが、創業にあたり、お客様に来てもらうということが一番大切であり、表参道周辺で創業される方への補助等を行うことで、にぎわっていくのではないかと思う。

【市長】

～閉会挨拶～

本日は貴重な意見をいただき感謝申し上げる。第3期防府市中小企業振興基本計画については、11月以降にパブリックコメントをかけて、来年の2月頃にこの会議でお諮りする。

米国の関税措置をはじめ人手不足等、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、まちづくりや中小企業の振興を進めていくには、商工会議所や金融機関の皆さん之力が必要。皆さんの力を借りし、一緒になって、また様々なご意見や課題等をしっかりとお聞きしながら、まずは米国の関税措置にしっかりと対応していく中で、防府の未来を切り開き、中小企業が元気になるように取り組んでいきたいと思っているので、これからもご意見を賜りますようお願い申し上げる。

会議終了 午後4時30分